令和8年度 越美山系大規模土砂災害合同防災訓練を実施しました！

国土交通省 越美山系砂防事務所

降雨を起因とした大規模土砂災害（河道閉塞）に対し、本巣市、揖斐川町、岐阜県及び国土交通省等の各防災担当者の災害対応能力の向上と関係機関の更なる連携強化を図り、災害時の迅速かつ適切な対応ができる体制を構築するため、合同防災訓練を実施。

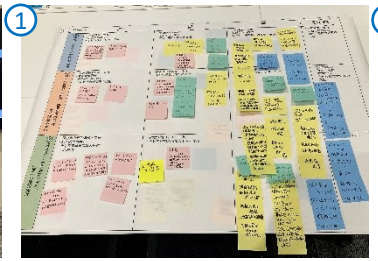
訓練は、参加者が主体的に発言し、過去の災害事例から学ぶことができるよう、ワークショップ形式による意見交換と事例紹介を組み合わせて実施。更に、参加者がより訓練に集中できるよう、今回初めてAIを活用した意見交換を試行し、その内容を異なる機器や方法で記録・要約したうえで発表。今後、要約精度等を比較・検証し、訓練での活用を目指す。



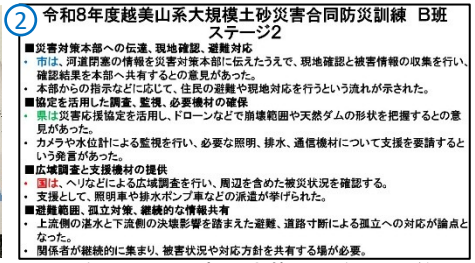
全５グループに分かれたワークショップで「顔の見える関係」を構築



グループによる発表



意見交換で出された意見


2 令和8年度越美山系大規模土砂災害合同防災訓練　B班
ステージ2

■災害対策本部への伝達、現地確認、避難対応
- 市は、河道閉塞の情報を災害対策本部に伝えたうえで、現地確認と被害情報の収集を行い、確認結果を本部へ共有するとの意見があった。
- 本部からの指示などに応じて、住民の避難や現地対応を行うという流れが示された。

■協定を活用した調査、監視、必要機材の確保
- 県は災害応援協定を活用し、ドローンなどで崩壊範囲や天然ダムの形状を把握するとの意見があった。
- カメラや水位計による監視を行い、必要な照明、排水、通信機材について支援を要請するという発言があった。

■広域調査と支援機材の提供
- 国は、ヘリなどによる広域調査を行い、周辺を含めた被災状況を確認する。
- 支援として、照明車や排水ポンプ車などの派遣が挙げられた。

■避難範囲、孤立対策、継続的な情報共有
- 上流側の湛水と下流側の決壊影響を踏まえた避難、道路寸断による孤立への対応が論点となった。
- 関係者が継続的に集まり、被害状況や対応方針を共有する場が必要。

AIを活用した意見交換の記録・要約

◆実施日時：　令和8年10月19日（月）13:30～16:30　　◆訓練方式：ワークショップ形式

◆参加機関・参加者数：　14機関　参加者52名

国土交通省	中部地方整備局、越美山系砂防事務所、木曽川上流河川事務所、木曽川水系ダム統合管理事務所
岐阜県	危機管理部、県土整備部、岐阜土木事務所、揖斐県事務所、揖斐土木事務所
市町村	本巣市、揖斐川町、大垣市、北方町、東白川村

＜講評　本巣市 藤原市長＞

「災害対応において重要なことは「総合力」。国・県・市町村が連携し、一丸となって対応していかなければならない。市民の安全確保を最優先に考え、平時から災害対応には何が必要かをシミュレーションし、互いに協力して迅速かつ的確に対応できる体制と信頼関係を築いていくことが必要。」


本巣市　藤原市長の講評

＜講評　中部地方整備局 中島総合土砂管理官＞

「ワークショップを通じて、一人一人が自身の役割を考え、全員で共有しながら、国・県・市町村が一体となって災害対応について考えていく姿勢に大きな意義を感じた。非常時に適切な対応ができる職員の育成のためにも、今後も継続的に訓練を実施していくことが必要。」


中部地方整備局　中島総合土砂管理官の講評

＜訓練参加者の主な意見・感想＞

●国、県、市町村における各々の役割を改めて議論することで、初動としてまずはどう動くとよいかを理解できた。各組織の方の顔が見える関係は、今後も継続して続けていけると市町村は非常に心強い。【市町村】

●情報を待つのではなくリエゾンを派遣し情報を取りに行く必要性を理解できた。地すべりの場合、県で緊急調査を実施する必要があり、日頃から対応方法や役割分担を把握しておく必要があると認識した。【県】

●市町村が行う地元としての災害対応に、県が行う災害復旧活動や国が実施できる支援の内容をお互いに理解する事で、いざという時の対応が速やかに出来ることをお互いに確認できた。【国】